

平成26年度あいち食の安全・安心推進アクションプランに係る行動計画

視点 1 生産者、加工者、流通・販売者における食の安全管理体制の推進

(1) 安全な農林水産物の生産の推進

アクション	平成26年度計画		参 考 (平成25年度計画)
1 環境と安全に配慮した農業の推進	目 標	農産物環境安全推進マニュアルを始めとするGAP手法の導入産地等数 年間 120 産地等	農産物環境安全推進マニュアルを始めとするGAP手法の導入産地等数 年間 120 産地等
	事 業 内 容	GAP手法の導入推進会議の開催	GAP手法の導入推進会議の開催
		GAP手法の導入に関する地域検討会の開催 エコファーマーの育成・支援	GAP手法の導入に関する地域検討会の開催 エコファーマーの育成・支援
2 安全な鶏卵等の生産と家畜疾病の監視	目 標	家畜伝染病発生頭数 過去5年間の発生件数の平均値より1割減 2,494 頭以下	家畜伝染病発生頭数 過去5年間の発生件数の平均値より1割減 2,501 頭以下
	事 業 内 容	畜産農家の飼養衛生管理について立入検査の実施 検査実績/検査計画 =100%の達成	畜産農家の飼養衛生管理について立入検査の実施 検査実績/検査計画 =100%の達成
		養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術(鶏卵のサルモネラ総合対策指針)の普及	養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術(鶏卵のサルモネラ総合対策指針)の普及
		BSE検査頭数/ 24か月齢以上の死亡牛発生頭数=100%	BSE検査頭数/ 24か月齢以上の死亡牛発生頭数=100%
	養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象 9戸 毎月1回延べ1,080検体 鳥インフルエンザ監視検査 140戸	養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象 9戸 毎月1回延べ1,080検体 鳥インフルエンザ監視検査 140戸	

アクション	平成26年度計画		参 考 (平成25年度計画)
3 安全なききのこの生産	目 標	県内の生産者における、食品衛生法に基づく放射性物質に関する基準の超過事例 0件	県内の生産者における、食品衛生法に基づく放射性物質に関する基準の超過事例 0件
	事業の内容	生産者団体が自主的に開催する研修会等において技術・情報の提供 4回延べ60名	生産者団体が自主的に開催する研修会等において技術・情報の提供 4回延べ60名
		<p>県産きのこ展示PR会等において、きのこの安全・安心に関するパンフレットの配布 PR会1回 パンフレットの配布100部</p> <p>生産者に対し、放射性物質の基準値を超えないきのこ製造原料を使用するよう指導 随 時</p>	<p>県産きのこ展示PR会等において、きのこの安全・安心に関するパンフレットの配布 PR会1回 パンフレットの配布100部</p> <p>生産者に対し、放射性物質の基準値を超えないきのこ製造原料を使用するよう指導 随 時</p>
4 安全な貝類の出荷	目 標	愛知県産貝類の貝毒を原因とする健康被害事例 0件	愛知県産貝類の貝毒を原因とする健康被害事例 0件
	事業の内容	<p>貝毒原因プランクトン調査 調査期間：4～6月、1～3月 調査地点：1回当たり13地点 調査回数：年間20回</p>	<p>貝毒原因プランクトン調査 調査期間：4～6月、1～3月 調査地点：1回当たり13地点 調査回数：年間20回</p>
		<p>貝毒検査 調査期間：4～5月、2～3月 調査地点：1回当たり6地点 調査回数：麻痺性5回 下痢性2回</p> <p>自主検査の実施指導</p>	<p>貝毒検査 調査期間：4～5月、2～3月 調査地点：1回当たり6地点 調査回数：麻痺性5回 下痢性2回</p> <p>自主検査の実施指導</p>

アクション	平成26年度計画		参 考 (平成25年度計画)
5 農薬の適正な販売・使用による安全な農産物の生産	目 標	本県産農産物における農薬の残留基準値超過事例 0件	本県産農産物における農薬の残留基準値超過事例 0件
	事業の内容	<p>農薬危害防止運動の実施</p> <hr/> <p>農薬危害防止運動集中実施期間：6～8月</p> <hr/> <p>農薬適正販売・使用推進会議の開催</p> <hr/> <p>農薬安全使用対策講習会の開催 3回 450名</p> <hr/> <p>農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の15% 使用者適宜</p> <hr/> <p>農薬危害防止のための講習会 20,000名</p> <hr/> <p>農薬管理指導士の養成 100名</p> <hr/> <p>農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所 38名配置</p> <hr/> <p>地域特産作物の農薬登録拡大試験の実施 15剤</p>	<p>農薬危害防止運動の実施</p> <hr/> <p>農薬危害防止運動集中実施期間：6～8月</p> <hr/> <p>農薬適正販売・使用推進会議の開催</p> <hr/> <p>農薬安全使用対策講習会の開催 3回 450名</p> <hr/> <p>農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の5% 使用者適宜</p> <hr/> <p>農薬危害防止のための講習会 20,000名</p> <hr/> <p>農薬管理指導士の養成 100名</p> <hr/> <p>農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所 38名配置</p> <hr/> <p>地域特産作物の農薬登録拡大試験の実施 20剤</p>

アクション	平成26年度計画		参 考 (平成25年度計画)
6 飼料、動物用医薬品及び水産用医薬品の適正使用	目 標	飼料又は動物用医薬品の使用が原因となって生産された有害畜産物による健康被害事例 0件	飼料又は動物用医薬品の使用が原因となって生産された有害畜産物による健康被害事例 0件
		水産用医薬品残留規制値を超えた水産物を原因とする健康被害事例 0件	水産用医薬品残留規制値を超えた水産物を原因とする健康被害事例 0件
事 業 の 内 容	飼料製造工場立入検査 9施設	飼料製造工場立入検査 9施設	
	飼料栄養性検査 18検体	飼料栄養性検査 18検体	
	飼料表示検査 18検体	飼料表示検査 18検体	
	畜産農家等巡回指導・抽出調査 90戸	畜産農家等巡回指導・抜取調査 90戸	
	水産用医薬品の適正使用の指導 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 167経営体	水産用医薬品の適正使用の指導 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 170経営体	
	水産用医薬品の使用状況調査 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 167経営体	水産用医薬品の使用状況調査 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 170経営体	
	水産用医薬品の残留確認 対象魚種：ウナギ、アユ、ニジマス 計16検体	水産用医薬品の残留確認 対象魚種：ウナギ、アユ、ニジマス 計16検体	

アクション	平成26年度計画		参 考 (平成25年度計画)
7 安全な農産物の生産を目指した技術研究	目 標	病虫害抵抗性品種の開発2011年から2015年までに 4 品種	病虫害抵抗性品種の開発2011年から2015年までに 4 品種
	事業の内容	安全で良質な農畜産物を生産する技術・品種の開発 「主要農作物の優良品種の育成・選定」等 10 課題	安全で良質な農畜産物を生産する技術・品種の開発 「主要農作物の優良品種の育成・選定」等 10 課題
8 農畜産物のトレーサビリティシステムの推進	目 標	畜産物へのトレーサビリティ導入事例 4 品	畜産物へのトレーサビリティ導入事例 4 品
	事業の内容	米トレーサビリティ法の普及・啓発	米トレーサビリティ法の普及・啓発
		畜産物トレーサビリティの普及推進	畜産物トレーサビリティの普及推進
農産物の生産履歴の記帳の普及啓発支援及び生産履歴管理システム(トレーサビリティシステム)の効果的な運用の支援	農産物の生産履歴の記帳の普及啓発支援及び生産履歴管理システム(トレーサビリティシステム)の効果的な運用の支援		

(2) 食品加工施設などにおける自主管理の推進

アクション	平成26年度計画		参 考 (平成25年度計画)
9 愛知県版 HACCP 認定制度を始めとする食品営業者の自主管理の推進	目 標	「愛知県リスク管理優秀店認定制度」に基づく新規認定施設数 100 施設	「愛知県リスク管理優秀店認定制度」に基づく新規認定施設数 150 施設
		「愛知県HACCP導入施設認定制度」に基づく新規認定施設数 5 施設	「愛知県HACCP導入施設認定制度」に基づく新規認定施設数 7 施設
	事 業 の 内 容	保健所及び食品衛生検査所による食品衛生教育講習会 300 回	保健所及び食品衛生検査所による食品衛生教育講習会 300 回
		食品衛生責任者養成講習会 16 回	食品衛生責任者養成講習会 16 回
		食品衛生責任者再講習会 100 回	食品衛生責任者再講習会 100 回
食のリスク管理サポート事業 ・ 自主衛生管理に関する助言・指導 1,100 施設	食のリスク管理サポート事業 ・ 自主衛生管理に関する助言・指導 1,100 施設		
10 食の安全に関する検査・製造技術の研究及び指導	目 標	平成23年度から平成27年度末までに、食の安心・安全に係る計測装置の試作品数及び商品化件数 10 件	平成23年度から平成27年度末までに、食の安心・安全に係る計測装置の試作品数及び商品化件数 10 件
	事 業 の 内 容	「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（食の安心・安全技術開発）として食品・農産物の検査技術に関する研究を実施 3 テーマ	「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（食の安心・安全技術開発）として食品・農産物の検査技術に関する研究を実施 3 テーマ
		講習会等を通じた技術情報の提供 食品製造業者への技術指導の実施	講習会等を通じた技術情報の提供 食品製造業者への技術指導の実施

視点 2 食の安全のための効率的かつ効果的な監視・検査等の実施

(1) 食品の監視・検査の確実な実施

アクション	平成26年度計画		参 考 (平成25年度計画)
11 安全な学校給食用物資の供給	目 標	学校給食における食中毒の発生件数 0 件	学校給食における食中毒の発生件数 0 件
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食材の腸管出血性大腸菌〇157検査 ・食器の重金属などの溶出検査 ・野菜・果物の残留農薬検査 3 種検査 123 検体	<ul style="list-style-type: none"> ・食材の腸管出血性大腸菌 〇157検査 ・食器の重金属などの溶出検査 ・野菜・果物の残留農薬検査 3 種検査 120 検体 <p>・食品の納入時に実施する検収の際に使用する検収簿を標準化し、検収の徹底を図る。</p>
12 食品営業施設に対する監視指導	目 標	食品事業者を原因施設とする食中毒発生件数 前年度発生件数 > 当年度発生件数	食品事業者を原因施設とする食中毒発生件数 前年度発生件数 > 当年度発生件数
	事業の内容	監視指導計画 87,917 件	監視指導計画 88,209 件
13 医薬品成分を含む健康食品などの流通防止	目 標	医薬品成分を含む健康食品による健康被害発生件数 0 件	医薬品成分を含む健康食品による健康被害発生件数 0 件
	事業の内容	医薬品的効能効果を標ぼうする健康食品の監視指導 15 件 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12 検体	医薬品的効能効果を標ぼうする健康食品の監視指導 15 件 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12 検体

アクション	平成26年度計画		参 考 (平成25年度計画)
14 輸入食品を含む食品の安全検査	目 標	流通食品を原因とする食中毒等健康被害事例 0 件	流通食品を原因とする食中毒等健康被害事例 0 件
	事業の内容	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施 検査計画 11,769 件 (うち流通食品の放射性物質検査 100 件)	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施 検査計画 12,048 件 流通食品の放射性物質検査の実施
15 安全な食肉の流通確保	目 標	食肉を原因とする人獣共通感染症健康被害事例 0 件	食肉を原因とする人獣共通感染症健康被害事例 0 件
	事業の内容	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) / 申請件数(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) =100%の達成 と畜場の衛生監視 16 件	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) / 申請件数(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) =100%の達成 と畜場の衛生監視 16 件
16 JAS法を始めとする食品表示の調査・監視	目 標	JAS 法遵守状況調査における適正表示 80%以上	適正表示推進者の新規養成 150 人
	事業の内容	JAS 法遵守状況調査の実施 800 か所	JAS 法遵守状況調査の実施 800 か所
		食品表示110番の設置 継続	食品表示110番の設置 継続
		食品衛生監視員によるJAS法監視の実施 継続	食品衛生監視員によるJAS法監視の実施 継続
		普及啓発研修会の開催 16 回	普及啓発研修会の開催 (関係団体・機関向け) 10 回
		食品表示法の説明会 1 回	(消費者向け) 100 人 適正表示推進者講習会の開催 2 回
		消費生活モニターへの食料品に関する情報提供 3 回	消費生活モニターへの食料品に関する情報提供 3 回
消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など		消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など	

視点 3 県民の食の安心に向けた普及啓発・教育の充実

(1) 食の安心に向けた食育の推進

アクション	平成26年度計画		参 考 (平成25年度計画)
17 地産地消 や食育の推 進	目 標	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 9万人	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 8.5万人
	事 業 の 内 容	いいともあいちネットワーク会員の充実	いいともあいちネットワーク会員の充実
		ホームページなどの情報発信の充実 継続	ホームページなどの情報発信の充実 継続
		研修会（6次産業化・地産地消ビジネスフェア（仮））の開催 1回	研修会（地産地消交流会、農商工連携ビジネスフェア）の開催 1回
		いいともあいち地域サロンの開催 7地区	地産地消重点活動 7地区
		いいともあいち推進店の登録の推進	いいともあいち推進店の登録の推進
		食育推進ボランティアに対する研修会などの開催 2回	食育推進ボランティアに対する研修会などの開催 3回
		食育推進ボランティア同士の連携企画等の実施 7回	食育推進ボランティア同士の連携企画等の実施 7回

アクション	平成26年度計画		参 考 (平成25年度計画)
18 学校における食の指導の充実	目 標	学校給食において地域の産物を活用する割合 42.0%	学校給食において地域の産物を活用する割合 41.0%
	事 業 の 内 容	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施
		学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6回/週	学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6回/週
		学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 260万食	学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 260万食
		子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 6,000点	子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 6,000点
		学校給食の衛生管理等に関する調査研究 15調理場	学校給食の衛生管理等に関する調査研究 15調理場
		栄養教諭・学校栄養職員衛生管理研修会 1回/年 学校給食調理員等衛生管理研修会 1回/年	栄養教諭・学校栄養職員衛生管理研修会 1回/年 学校給食調理員等衛生管理研修会 1回/年
		学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る。 600人	学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る。 800人

(2) 食に関するリスクコミュニケーションの推進

アクション	平成26年度計画		参 考 (平成25年度計画)
19 消費者に対する食の安全に関する知識普及	目 標	講習会参加者アンケート結果 「理解が深まった」旨の回答 80%以上	講習会参加者アンケート結果 「理解が深まった」旨の回答 80%以上
	事 業 の 内 容	食品衛生講習会 45回	食品衛生講習会 45回
		食の安全・安心県民セミナー 4回	食の安全・安心県民セミナー 4回
		消費生活情報紙への食の安全・安心情報の掲載 随時	消費生活情報紙への食の安全・安心情報の掲載 随時
		県民生活プラザ相談員に対する食品の安全に関する知識・情報の提供 随時	県民生活プラザ相談員に対する食品の安全に関する知識・情報の提供 随時

アクション	平成26年度計画		参 考 (平成25年度計画)
20 食の安全に関するリスクコミュニケーションの推進	目 標	リスクコミュニケーション参加者アンケート結果「相互理解が深まった」旨の回答 80%以上	リスクコミュニケーション参加者アンケート結果「相互理解が深まった」旨の回答 80%以上
	事 業 の 内 容	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続
		食の安全・安心タウンミーティングの開催 12回	食の安全・安心タウンミーティングの開催 14回 計14回
	現地見学型リスクコミュニケーション 2回	現地見学型リスクコミュニケーション 2回	